

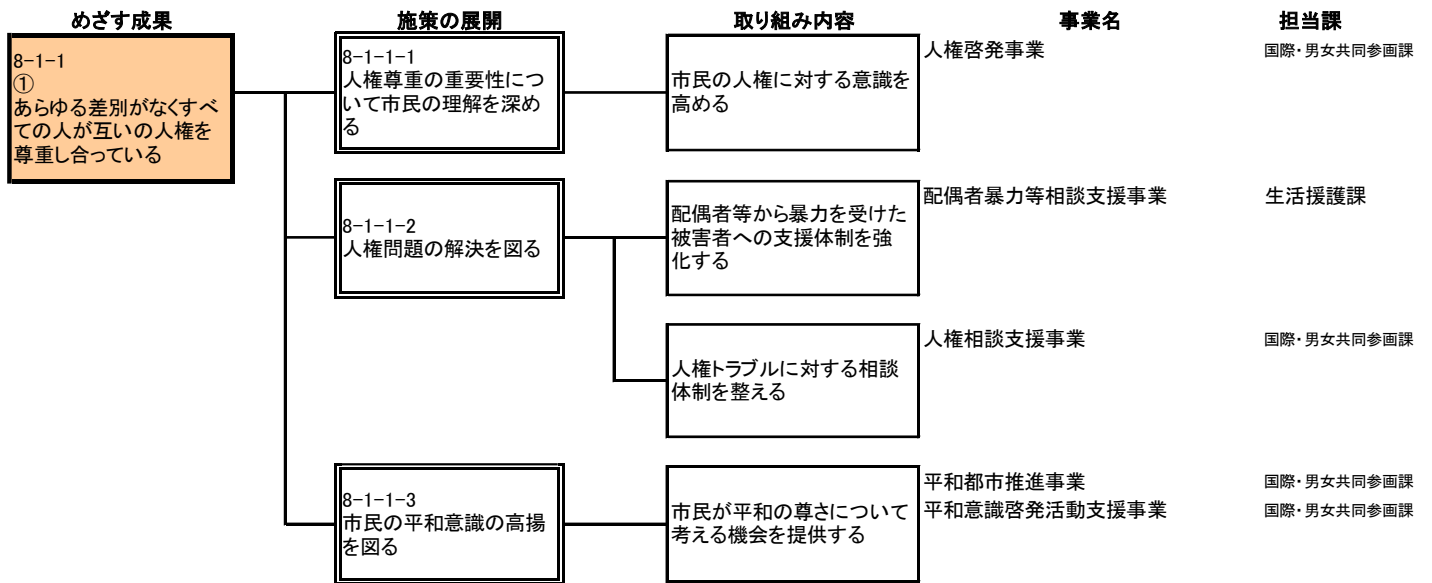
施策評価（一次評価）

個別目標 8－1

令和4年度施策評価（一次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-1	互いに認め合う社会をつくる
めざす成果	8-1-1 あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている	
	8-1-2	男女共同参画が実感できている
	8-1-3	地域の中で多文化共生が行われている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：文化スポーツ部長 大下 等
健康福祉部長 樋田 久美子

(単位：千円)

総事業費 (予算)	H31 (R1)	R2	R3	R4
	8,617	9,717	9,718	9,605

成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値 （Ｒ１）	実績値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ３）	中間目標値 （Ｒ３）	最終目標値 （Ｒ５）
①	地域に差別意識はない と思う市民の割合	６６．９％			６３．５％	７４．０％	７６．０％

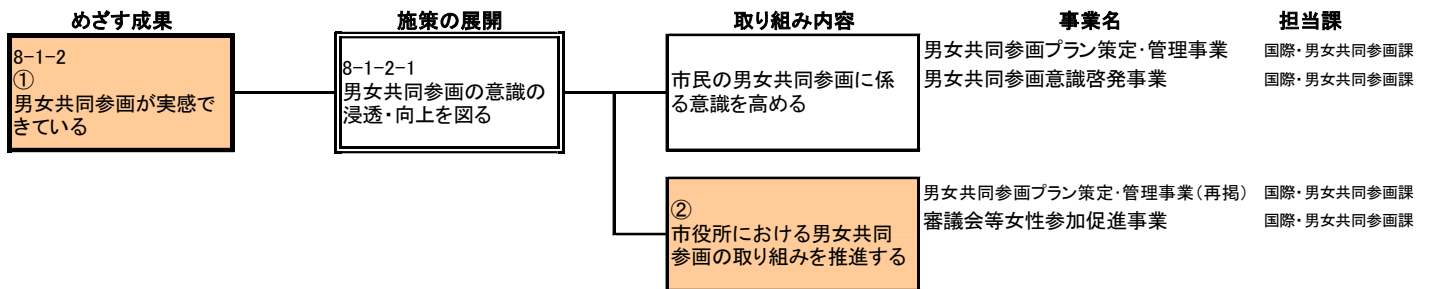
これまでの成果	【人権尊重の重要性について市民の理解を深める】 ■性的マイノリティの方などへの支援として、令和3年4月から、「大和市パートナーシップ宣誓制度」をスタートしました。制度開始に合わせ、職員、市民、関係団体向けに理解を深めるためのリーフレット等を、市内中学生向けには授業で活用してもらうための人権啓発全般に関する冊子を配布しました。また、性的指向、性自認に関する悩みや相談に対応する「やまとSOGI (ソジ) 派遣相談」もスタートしました。 ■人権週間(毎年12月4日～12月10日)には、中学生人権作文コンテスト優秀作品や著名人の人権メッセージなどによるパネル展を実施することにより、多くの市民に対して周知啓発が出来ました。 【人権問題の解決を図る】 ■配偶者や同棲相手などの直接的な暴力や心理的暴力から被害者を保護するため、DV相談支援窓口を保健福祉センター内に設置し、緊急時における安全の確保や福祉制度の利用についての情報提供、助言、関係機関との連絡調整を行いました。また、ストーカー被害、JKビジネス・AV出演強要など、年を追うごとに多様化する相談内容に対応しました。 ■コロナ禍で対面による相談が困難になりましたが、電話での人権相談を実施することで、人権課題に直面している市民に対しての相談窓口を閉ざさないようにしました。 【市民の平和意識の高揚を図る】 ■コロナ禍でも途絶えることなく平和推進事業を進めることが出来るよう、市内、小中学校・高校への語り部派遣については、従来の集合して講話を聴く形式だけではなく、クラス単位で密を避け、複数回に分けて実施するなどの工夫をしました。また、語り部登録者に伝承者を加え、平和について考える場を、次世代へ提供し続けられるようにしています。 ■コロナ禍では、ヒロシマ平和学習派遣事業において、市内小中学生を広島市へ派遣することはできませんでしたが、平和学習を止めないよう市内でオンライン学習や調べ学習を実施しました。

成果に対する評価と課題	【人権尊重の重要性について市民の理解を深める】 ■性的マイノリティに関する具体的な施策を新たに展開したことで、多様性に対する市民の理解促進に寄与したものと考えています。多様性を尊重する社会の実現を目指し、広報やまをはじめ、あらゆる機会を捉えて「大和市パートナーシップ宣誓制度」や、「やまとSOGI 派遣相談」の認知度を高めていく必要があります。 ■市民の人権意識の更なる向上を目指し、人権週間を始めとするさまざまな機会を捉え人権課題やその解決に向けた取組等について周知啓発を継続する必要があります。 【人権問題の解決を図る】 ■DV被害については、引き続き、相談員が親身に寄り添いながら相談を受け、新たな住宅の確保、生活保護など社会福祉制度の利用の情報提供を行い、被害者が自立して生活できるよう支援していく必要があります。 ■多様化する人権課題に対応できるよう、相談の充実を図るとともに、必要としている人に情報が届くよう、相談窓口の周知を継続的に行う必要があります。 【市民の平和意識の高揚を図る】 ■コロナ禍においても、実施手法を工夫して事業を継続してきた一方、語り部登録者の高齢化が進んでいることから、戦争体験者の発掘に加え、語り部の体験を次世代に伝える伝承者を、今後も増やしていく必要があります。(令和4年4月時点、語り部15人、うち伝承者2人)

令和4年度施策評価（一次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-1	互いに認め合う社会をつくる
めざす成果	8-1-1	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている
	8-1-2	男女共同参画が実感できている
	8-1-3	地域の中で多文化共生が行われている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：文化スポーツ部長 大下 等

(単位：千円)

総事業費 (予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	818	725	348	2,681

成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値 （Ｒ１）	実績値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ３）	中間目標値 （Ｒ３）	最終目標値 （Ｒ５）
①	男女が平等であると感じる市民の割合	２１．９％			Ｒ４実施予定	２６．０％	２８．０％
②	審議会、委員会などにおける女性委員の割合	２９．７％	３２．２％	３１．６％	３１．７％	３３．０％	３５．０％

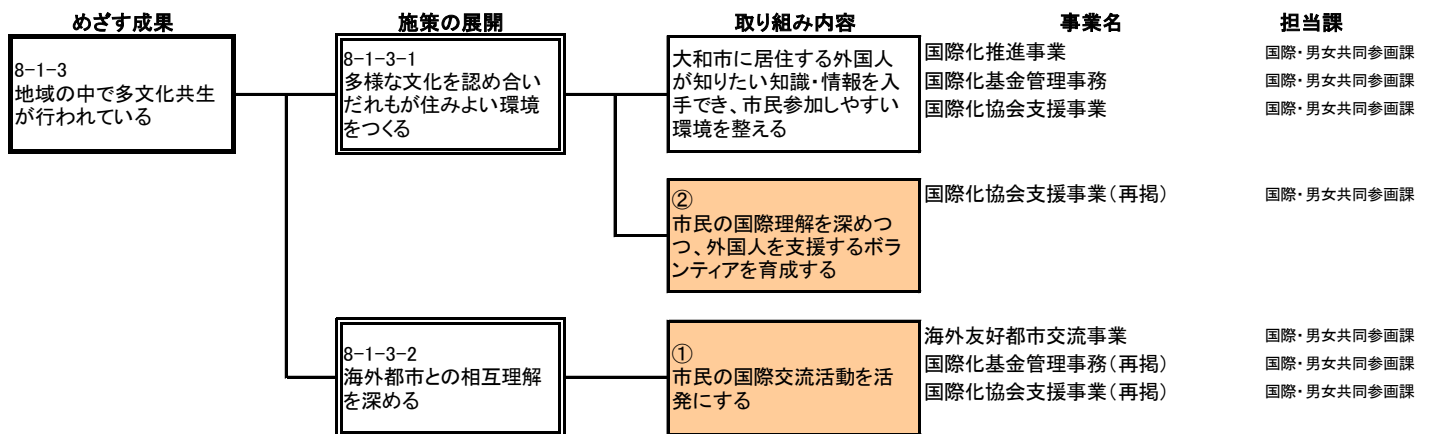
これまでの成果	【男女共同参画の意識の浸透・向上を図る】 ■男女共同参画社会の実現に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会を、男女共同参画フォーラムやパネル展の実施などにより提供しました。 ■あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、各種啓発事業のPRはもとより、「大和市女性活躍及びワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」の受賞団体へのインタビュー記事を、男女共同参画情報誌「わくわく」(年1回、4,000部発行)に掲載するなど、広報啓発活動の充実を図りました。 ■庁内に向けては、審議会等の女性参画率向上に向けて働きかけを行ったほか、新採用職員向け・女性職員向けの研修を実施してきました。 ■市役所内の課長職が委員となり参加する男女共同参画行政推進会議や、市民のみで構成された男女共同参画企画運営委員会を定期的に開催することにより、行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図りました。

成果に対する評価と課題	【男女共同参画の意識の浸透・向上を図る】 ■普及啓発活動の実施内容について、令和4年度に実施する意識調査の結果を踏まえながら、効果的な手法を適宜検討していくとともに、幅広く市民の理解促進につながるような事業を展開していきます。 ■啓発活動の主な取り組みの一つである男女共同参画フォーラムについて、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルスの影響で中止となったことから、今後は、大人数の市民を集めて実施する講演会にかわり、参集することなく広く市民に向けて行う啓発方法に軸足を置き、庁内組織である男女共同参画行政推進会議やアクティブ・スタッフ会議、市民が参画する男女共同参画懇話会等での意見を取り入れ、効果的な啓発事業を実施していく必要があります。 ■国が男女共同参画社会の実現に向け、法律の制定や基本計画の策定により意識改革を推し進めてきたことを踏まえ、本市においても基礎自治体として、庁内への働きかけを継続するとともに、市民に向けては情報誌の発行や女性活躍の企業表彰などを行い、男女共同参画意識の浸透・向上を図るための啓発について、粘り強く取り組んでいきます。

令和4年度施策評価（一次評価）

健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-1	互いに認め合う社会をつくる
めざす成果	8-1-1	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている
	8-1-2	男女共同参画が実感できている
	8-1-3	地域の中で多文化共生が行われている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：文化スポーツ部長 大下 等

(単位：千円)

総事業費 (予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	55,147	51,221	48,188	50,108

成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値 （Ｒ１）	実績値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ３）	中間目標値 （Ｒ３）	最終目標値 （Ｒ５）
①	多文化共生・国際交流が行われていると思う市民の割合	２２．３％			２６．４％	２７．５％	２９．５％
②	外国人を支援するボランティア登録者数	３１４人	４７６人	５１７人	４２５人	３５０人	３８０人

これまでの成果	【多様な文化を認め合いだれもが住みよい環境をつくる】 ■コロナ禍によって、令和2年度、3年度は、やまと世界料理の屋台村など飲食を伴うイベントや、外国人市民を対象に生活に役立つ日本語を教える「つるま読み書きの部屋」(協働事業)などが中止となりました。一方で、多言語通訳窓口を継続的に開設したほか、外国人市民サミット、多文化共生会議等を開催しました。また、国際化協会との協定に基づく「災害時多言語支援センター設置・運営訓練」の実施や、外国人市民への多言語による情報提供や日本語教室の実施など、支援の充実を図りました。 ■多言語による生活ガイドの改訂版を毎年発行したほか、多言語防災カードについても、より分かりやすいものとなるよう大幅な見直しを行いました。 【海外都市との相互理解を深める】 ■やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進し、令和元年度はシリウス・大和市民まつり視察に光明市の訪問団(6名)を受け入れるなど行政間交流を推進することができました。令和2年度、3年度は新型コロナの影響による渡航制限により、予定していた青少年交流事業は実施できていないものの、通訳を介して職員間の情報交換を行うことができました。

成果に対する評価と課題	【多様な文化を認め合いだれもが住みよい環境をつくる】 ■令和2年度、3年度は、コロナ禍によりイベントや対面での事業などが中止となりましたが、ニーズの高い多言語相談窓口は継続して開設するなど、外国人市民の支援につながったものと捉えています。今後も、外国人市民が情報を逃すことなく、必要な時に必要なものを得られるように工夫し、国際化協会と連携して支援していく必要があります。 【海外都市との相互理解を深める】 ■海外友好都市(韓国の光明市)との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により中断されています。コロナ禍でも光明市との相互理解・友好関係を構築していくため、引き続き通訳を介した行政間で情報交換を密に行い、対面での交流事業の再開に向けた協議を進めていく必要があります。

めざす成果		8-1-1 あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている			
主要な 事務事業の 内容	事務事業名	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額
		法令等の義務	実施手法	財源構成	
	事務事業の目的				
	人権啓発事業	1,775	1,482	1,643	2,150
		有	直営	県・一財	
	人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。				
	配偶者暴力等相談支援事業	4,034	4,391	4,772	5,243
		有	直営	国・一財	
	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。				
	人権相談支援事業	270	270	271	272
		無	直営・委託	一財	
	人権問題の解決を図ります。				
	平和都市推進事業	1,821	740	458	1,880
		無	直営・委託	一財	
	各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。				

めざす成果		8-1-2 男女共同参画が実感できている			
主要な 事務事業の 内容	事務事業名	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額
		法令等の義務	実施手法	財源構成	
	事務事業の目的				
	男女共同参画意識啓発事業	430	134	168	435
		無	直営	他・一財	
	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。				

めざす成果		8-1-3 地域の中で多文化共生が行われている			
主要な 事務事業の 内容	事務事業名	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額
		法令等の義務	実施手法	財源構成	
	事務事業の目的				
	国際化推進事業	14,347	13,080	11,721	15,115
		無	直営・委託	一財	
	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。				
	国際化協会支援事業	33,159	32,010	31,504	32,279
		無	直営	一財	
	多文化共生の地域づくりを推進します。				
	海外友好都市交流事業	2,094	600	580	2,703
		無	直営・委託	一財	
	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。				

【注釈】 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

成果を計る主な指標の計算式等及び目標値の設定理由			
めざす成果	成果を計る主な指標	計算式等	目標値の設定理由
8-1-1 あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている	地域に差別意識はないと思う市民の割合	市民意識調査で測定	これまでの市民意識調査結果の推移を参考に、今後、さらなる差別意識の解消を図りながら、4人中3人の人が実感できることを目標とした。
8-1-2 男女共同参画が実感できている	男女が平等であると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査で測定	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、男女平等や女性活躍の促進に関する啓発を着実に進めることなどにより、毎年1ポイントの上昇を見込み、2023年度における目標値を28%とした。
	審議会、委員会などにおける女性委員の割合	女性委員数／全委員数×100	国の第4次男女共同参画基本計画に定められている2020年までの30%に沿った目標としつつ、毎年1%の上昇を見込み設定した。
8-1-3 地域の中で多文化共生が行われている	多文化共生・国際交流が行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、昨今の地震や台風などの自然災害に備えた支援ネットワークづくりの気運が高まる中で、外国人に対する支援についても意識の涵養が見込まれることから、年間1ポイントの上昇を目標とする。
	外国人を支援するボランティア登録者数	事業、通訳翻訳、クロスカルチャーセミナー、日本語・学習支援のボランティア登録者数	1年あたり10人程度増やしていくことを目標とした。